

令和5年10月1日から
消費税の適格請求書等保存方式(インボイス制度)が開始!!

令和
5
年版

令和5年5月刊行予定

霜崎 良人 編

知っておきたい 消費税

定価1,540円(本体1,400円+税)

▶B5判・304頁・令和5年5月刊

図とイラスト・事例により分かりやすく解説

事業経営者や経理担当の方々にとって、複雑といわれる消費税の基本的仕組みや申告・納付する消費税額等の計算方法、消費税の届出関係にポイントをおき、図・表、イラストを使い平易に解説しております。

今版は、令和5年10月から開始される「インボイス制度」や「輸出物品販売場における免税販売手続きの見直し」「居住用賃貸建物を課税賃貸用に供した場合等の調整」など、前版以降の改正及び令和5年度税制改正のポイントを収録。研修会テキスト等へご利用頂ける「知っておきたい」シリーズ最新版!

本書の特色

- ➡ 主要項目を整理して、簡潔明瞭に解説!
- ➡ 消費税を理解するために身近な事例を掲載し、多くの図や表、イラストを使い平易に解説!
- ➡ 令和5年4月1日現在の最新の法律により解説!
- ➡ 令和5年10月から開始される適格請求書等保存方式の解説のほか、令和5年度税制改正のポイントを収録。

主要目次

1	基本的な仕組み
2	課税範囲
3	非課税
4	免税
5	納税義務者
6	課税期間
7	納税義務の成立
8	課税標準
9	税率
10	税額計算
11	税額控除
12	控除税額の計算
13	簡易課税
14	控除税額の調整
15	端数計算
16	リバースチャージ方式
17	地方消費税
18	申告・納付
19	納税地
20	災害等や新型コロナウイルス感染症の影響を受けている方に対する特例
21	届出・許可・承認関係
22	帳簿の保存
23	国、地方公共団体や公共・公益法人等
24	経理処理
25	総額表示
26	適格請求書等保存方式
(参考資料)	
令和5年度税制改正のポイント	

発行

一般財団法人 大蔵財務協会 ホームページ URL <http://www.zaikyo.or.jp> E-mail: info@zaikyo.or.jp
〒130-8585 東京都墨田区東駒形 1-14-1(財協ビル) TEL03-3829-4141 FAX03-3829-4001



* 申込書にご記入いただく個人情報につきましては、お申込書籍の発送のほか、弊社刊行物等や催事のご案内に使用させていただく場合がございます。
* 弊社個人情報保護方針につきましては、ホームページにてご確認ください。

2303

キ リ ト リ

申
込
書

令和5年版 知っておきたい消費税

冊

■ご住所 (〒) TEL () - FAX () - ☎FAX・メルマガ会員(新刊案内等)募集中 ご希望の方は✓印 ☐	
メールアドレス	
■ご名称	■ご担当者名

申込FAX➡03-3829-4001 日本橋法人会会員専用申込書

※定価の1割引・ご注文合計金額5,000円(税込)以上送料サービス【HC-221】

令和5年版 知っておきたい消費税 目次

1 基本的な仕組み 消費税はどんな仕組みの税金か 2 課税範囲 どんな取引が課税対象になるのか 国内において行うものとは 事業者が事業として行うものとは 対価を得て行うものとは 資産の譲渡・貸付け及び役務の提供とは 〔問〕 無形資産の譲渡 〔問〕 火災に遭った場合の課税関係 〔問〕 ゴルフ会員権の譲渡 〔問〕 テナントから譲収するビルの共益費 〔問〕 建物賃貸借に係る保証金から差し引く 原状回復工事費用 〔問〕 「対価補償金」とされる「移転補償金」 〔問〕 権利金・敷金の課税 〔問〕 経営指導料、フランチャイズ手数料等 〔問〕 従業員を派遣して対価を得る場合 特定仕入れとは 〔問〕 電気通信利用役務の提供に該当する取引 〔問〕 電気通信利用役務の提供に該当しない取引 消費税の対象とならない取引（不課税取引）とは 3 非課税 非課税となる取引 〔問〕 土地と建物の一括譲渡 〔問〕 庭石等と宅地との一括譲渡 〔問〕 建物部分と敷地部分を区分記載した賃貸料 〔問〕 土地取引の仲介手数料 〔問〕 駐車場の貸付け 〔問〕 クレジット取引の課税関係 〔問〕 金融機関以外の企業の貸付利子 〔問〕 商品券、株券等の発行 〔問〕 プリペイドカードの譲渡 〔問〕 物品切手等の仕入税額控除の可否 〔問〕 引換え済みのビール券等の代金決済 〔問〕 薬局の薬剤販売 〔問〕 医薬品代の課税 〔問〕 要介護者が負担する介護サービス費用の取扱い 〔問〕 いわゆる NPO 法人が介護保険サービス事業を行う場合の消費税の取扱い 〔問〕 認可外保育施設の利用料 〔問〕 助産に係る資産の譲渡等の範囲 〔問〕 身体障害者用物品の範囲 〔問〕 私立幼稚園の授業料 〔問〕 貸付が対価課税となる住宅の範囲 〔問〕 共益費の取扱い 〔問〕 敷金、保証金等の取扱い 4 免税 輸出免税となる取引とは 〔問〕 国際輸送の一環として行われる国内輸送の輸出免税 〔問〕 保税地域における消費税の免税取引の範囲 〔問〕 旅行業者が主催する海外パック旅行の取扱い 〔問〕 輸出取引に係る輸出免税の適用者 輸出免税の適用を受けるために必要な書類 輸出物品販売場における免税 5 納税義務者 納税義務者は誰か 〔問〕 共同企業体の場合の納税義務者 〔問〕 委託販売の場合の納税義務者 納税義務が免除される事業者とは 〔問〕 異業種事業を兼業する者の課税売上高の判定 〔問〕 国内事業者の納税義務の判定 課税事業者の選択 特定期間の課税売上高による納税義務の判定 〔問〕 基準期間の課税売上高がない場合等の特定期間における納税義務 〔問〕 年の途中に事業を開始した個人事業者の特定期間 〔問〕 合併があった場合の特定期間 〔問〕 給与等支払額の範囲 〔問〕 給与所得となる経済的利益 相続があった場合の納税義務 合併があった場合の納税義務 分割があった場合の納税義務 〔問〕 個人事業者の法人成りの場合の課税売	上高の判定 新設法人の納税義務 特定新規設立法人の納税義務 高価取得資産を取得した場合の納税義務 6 課税期間 課税期間 7 納税義務の成立 納税義務が成立する時 商品等の販売による資産の譲渡が行われた時 〔問〕 委託販売に係る資産の譲渡等の時期 請負による資産の譲渡等が行われた時 〔問〕 代金受領時を譲渡等の時期とすることの可否 〔問〕 掛売り等に係る課税売上げ等の計上時期 〔問〕 前受金、仮受金 〔問〕 部分完成基準による資産の譲渡等の時期の特例 〔問〕 機械設備の販売に伴う据付工事による資産の譲渡等の時期の特例 〔問〕 技術役務の提供の対価に係る資産の譲渡等の時期 〔問〕 対価未確定販売に係る資産の譲渡等の時期 〔問〕 商品券の発行に係る売上げの計上時期 8 課税標準 国内取引の課税標準 〔問〕 安値販売の場合の課税標準 〔問〕 ビール券により販売した場合の対価の額 〔問〕 中古車販売における未経過自動車税の取扱い 〔問〕 下取りがある場合の課税標準 〔問〕 返金額差引後の金額を課税標準とすることの可否 〔問〕 源泉所得税がある場合の課税標準 〔問〕 酒税、揮発油税等の個別消費税の取扱い 〔問〕 棚卸資産の自家消費 外貨建取引に係る対価の額 輸入取引に係る課税標準 9 税率 消費税の税率 〔問〕 飲食料品を販売する際に使用される容器 〔問〕 食品と食品以外の資産が選択可能である場合の一体資産該当性 〔問〕 飲食料品のお土産つきのバック旅行 〔問〕 持ち帰り販売の取り扱い 10 税額計算 課税標準額に対する消費税額の計算 11 税額控除 税額控除の仕組み 〔問〕 課税売上割合の計算方法 〔問〕 課税売上割合の端数処理 12 控除税額の計算 課税仕入れ等に係る消費税額 仕入税額控除の時期 課税仕入れに係る支払対価の額 〔問〕 交際費等に対する税額控除 〔問〕 贈答品等の仕入れに係る消費税額の控除 〔問〕 プリペイドカード 〔問〕 給与等を対価とする役務の提供 〔問〕 出張旅費、宿泊費、日当等 〔問〕 自動車通勤の場合の通勤手当 〔問〕 祝金、餞別の仕入税額控除 〔問〕 購入時において課税仕入れとすることができると便切手類 個別対応方式による計算 〔問〕 個別対応方式の適用方法 〔問〕 共通用の課税仕入れ等を合理的な基準により区分した場合 〔問〕 「課税資産の譲渡等」にのみ要する」ことの意味 〔問〕 共通用の課税仕入れ等の範囲 〔問〕 海外工事に要する課税仕入れ 〔問〕 国外事業者が行う特定資産の譲渡等のための仕入税額控除 一括比例配分方式による計算 国外事業者から受けた電気通信利用役務の提供に係る仕入税額控除の制限 登録国外事業者とは 課税仕入れ等の税額控除を受けるための要	件 〔問〕 請求書等の記載内容と帳簿の記載内容の対応関係 〔問〕 一取引で複数の種類の商品を購入した場合 〔問〕 一定期間分の取引のまとめ記載 〔問〕 帳簿の範囲 仕入値引き、割戻し等を受けた場合 〔問〕 割戻金の支払に代えて行われる観劇、旅行等 課税売上割合が著しく変動したとき 固定資産の用途が変更されたとき 居住用賃貸建物を課税賃貸用に供した場合等の調整 新たに課税事業者となった場合等の調整 13 簡易課税 簡易課税制度 〔問〕 特定課税仕入れがある場合の簡易課税制度による申告 簡易課税制度における事業区分の判定とみなし仕入率 〔問〕 修理の事業区分 〔問〕 固定資産の売却 簡易課税制度による仕入控除税額の計算方法 〔問〕 事業の種類区分がない場合のみなし仕入率 14 控除税額の調整 売上値引き、割戻し等があったときの調整 売掛金が貸倒れとなったときの調整 15 端数計算 端数計算の方法 16 リバースチャージ方式 リバースチャージ方式による申告 〔問〕 免税事業者から提供を受けた特定課税仕入れ 〔問〕 課税売上割合に準ずる割合が 95%以上である場合のリバースチャージ方式の申告 〔問〕 役務の提供を受けた者が納税義務者となる旨の表示がない場合 17 地方消費税 地方消費税の概要 18 申告・納付 確定申告とその納付の手続 中間申告とその納付の手続 還付を受けるための申告 輸入取引に係る申告と納付 19 納税地 納税地はどこか 20 災害等や新型コロナウイルス感染症の影響を受けている方に対する特例 災害等の影響を受けている方に対する特例 21 届出・許可・承認関係 〔届出関係〕 (1) 消費税課税事業者届出書（第 3 号様式） 〔問〕 基準期間が免税事業者であった場合の課税売上高 〔問〕 決算期を変更した場合の基準期間 (2) 消費税の新設法人に該当する旨の届出書（第 10—(2)号様式） 〔問〕 新設法人の範囲 〔問〕 消費税の新設法人に該当する旨の届出書の提出省略の可否 〔問〕 設立 2 年目からの新設法人に係る納税義務の免除の特例措置の適用 〔問〕 設立 3 年目における届出 (3) 消費税課税事業者選択届出書（第 1 号様式） 〔問〕 消費税課税事業者選択届出書の提出を失念した場合 〔問〕 課税事業者となるための届出の手続 (4) 消費税課税期間特例選択・変更届出書（第 13 号様式） 〔問〕 課税期間の短縮についての届出の効力発生時期 〔問〕 課税期間を原則に戻す場合の手続 〔問〕 課税期間の特例の短縮期間を変更する場合の手続等 (5) 事業廃止届出書（第 6 号様式） 〔問〕 事業廃止届出書の効力 〔問〕 事業を廃止した場合の届出書の取扱い (6) 消費税簡易課税制度選択届出書（第 24 号様式） 〔問〕 簡易課税制度選択者が免税事業者とな	った後、再度課税事業者となった場合 〔問〕 消費税簡易課税制度選択届出書及び消費税簡易課税制度選択不適用届出書の提出を失念した場合 〔問〕 新設法人における簡易課税制度の選択 〔問〕 消費税簡易課税制度選択届出書提出後に調整対象固定資産を購入した場合 〔問〕 簡易課税制度を採用した場合の効力 (7) 消費税異動届出書（第 11 号様式） 〔許可関係〕 (1) 輸出品販売場許可申請書（一般型用）（第 20—(1)号様式） 〔問〕 輸出品販売場で免税販売できる非居住者の範囲 (2) 輸出品販売場許可申請書（手続委託型用）（第 20—(2)号様式） 〔問〕 一般型輸出品販売場から手続委託型輸出品販売場への変更 〔承認関係〕 (1) 消費税課税売上割合に準ずる割合の適用承認申請書（第 22 号様式） 〔問〕 たまたま土地の譲渡があった場合の課税売上割合に準ずる割合の承認 (2) 消費税課税事業者選択（不適用）届出に係る特例承認申請書（第 33 号様式） 〔問〕 「やむを得ない事情」の範囲 (3) 消費税簡易課税制度選択（不適用）届出に係る特例承認申請書（第 34 号様式） (4) 災害等による消費税簡易課税制度選択（不適用）届出に係る特例承認申請書（第 35 号様式） 〔問〕 災害特例の適用を受ける場合の具体的な申請期限 〔届出、許可、承認関係の提出時期等〕 (1) 届出関係 (2) 許可関係 (3) 承認関係 22 帳簿の保存 帳簿の保存と記載事項 23 国、地方公共団体・公共・公益法人等 国、地方公共団体や公共・公益法人等に対する特例 24 経理処理 消費税及び地方消費税の経理処理 25 総額表示 総額表示の概要 〔総額表示の対象〕 〔問〕 見積書や請求書等の価格の表示 〔問〕 「100 円ショップ」等の看板 〔問〕 商品カタログの価格の表示 〔問〕 事業者間取引の価格の表示 〔具体的な表示方法〕 〔問〕 「9,800 円（税込 10,780 円）」といった表示 〔問〕 「税抜価格」を基に「税込価格」を設定する場合 〔問〕 端数処理の特例 26 適格請求書等保存方式 適格請求書等保存方式（インボイス制度） 〔問〕 複数書類で適格請求書の記載事項を満たす場合の消費税額等の端数処理 〔問〕 仕入明細書の相手方への確認 〔問〕 適格請求書の様式 〔問〕 請求書の保存（口座振替・口座振込による家賃の支払） 〔問〕 簡易課税制度を選択する場合の手続等 〔問〕 課税事業者選択届出書を提出している場合の小規模事業者に係る税額控除に関する特例措置の適用の可否 〔問〕 特例措置と簡易課税制度との関係 〔参考資料〕 令和 5 年度税制改正のポイント
--	--	--	--